

京田辺市議会だより 6月定例会



新型コロナウイルス対策関係予算含む

- ・プレミアム付商品券事業
- ・学校にタブレット端末導入予算 など

一般会計補正予算案

全員賛成2件可決

★ 再開された授業の様子 ★
(桃園小学校)

市長提出議案 委員会に付託等

初日には市長から主に新型コロナウイルス感染症対策に関連した専決承認案14件が提案されました。国民健康保険税の軽減措置ほかに係る国民健康保険税条例の改正案について日本共産党京田辺市議会議員団から反対討論があり、賛成多数で承認され、その他の13件は賛成全員で承認しました。そして市長から、市職員の服務に関する条例の改正や田辺中央体育館大規模改修等工事請負契約についてなどの議案5件が提案され、それぞれ所管する常任委員会に付託しました。

人権擁護委員の推薦に適任

自治功労者の推薦に同意 新体制の農業委員の任命

初日には市長から、任期満了に伴う人権擁護委員の推薦に関する諮問案2件が提案され、松井啓二(まついけいじ)氏(74)と大住ケ丘三丁目、および河村初美(かわむらほつみ)氏(68)と新貝元2の2名を再任することに、賛成全員で適任としました。任期は委嘱発令日から3年です。

次に、自治功労者の推薦について提案され、市収入役および市代表監査委員を通算期間で12年以上されている、稲川俊明(いながわとしあき)氏(73)と普賢寺下大門2を推薦することに、賛成全員で同意しました。

次に、農業委員会委員の任命につき認定農業者等が委員の過半数を占めることを要しない場合の賛成全員で同意しました。これを受け、最終日に市長から、農業委員会の委員を任命する同意案14件が提案されました。

市長から任命を提案されたのは、各区や農家組合等から推薦された方を

含む14名で、上村孝男(うえむらたかお)氏(67)と東古森、川端美恵(かわばたみえ)氏(59)と三山木谷垣内、喜多義治(きたよしはる)氏(72)と新天神堂、香村侃彦(かうむらたひこ)氏(77)と田辺稲葉、澤田康夫(さわただやすお)氏(58)と田辺伝道林、下村茂樹(しもむらしげき)氏(66)と田辺江、中川利一(なかがわとしかず)氏(71)と天王大岩、堀江幸和(ほりえゆきかず)氏(66)と水取鎚、前川義一(まえがわよしかず)氏(68)と松井古松井、水山裕司(みずやまひろし)氏(58)と三山木越前、森岳人(もりたけと)氏(58)と宮津佐牙垣内、山崎安喜男(やまざきあきお)氏(66)と草内犬伏、山下明子(やましただあきこ)氏(57)と普賢寺公家谷、米田五司(よねたいし)氏(52)と飯岡東原を任命することに、賛成全員で同意しました。

日	程	会議等	掲載面
6月5日		本会議 (開会・議案上程等)	1面
6月10日		本会議 (一般質問) 13名	3~6面
6月12日			
6月15日			
6月17日	総務 常任委員会		2面
6月18日	文教福祉 常任委員会		6面
6月19日	議会改革 特別委員会		2面
6月22日	建設経済 常任委員会		1・6~8面
6月30日		本会議 (採決・閉会)	

京田辺市議会
議会中継
右のQRコードから
アクセスできます。



議員から意見書案 1件可決・1件否決

最終日には、議員から意見書案2件が提案され、採決の結果、「新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策を求める意見書」の1件は、賛成全員で可決され、ほか1件は賛成少数で否決しました。(7面に掲載)

議案7件 すべて可決

最終日には、定例会初日に各常任委員会に付託した議案5件の審査報告を総務常任委員長が行い、

第170号
2020年(令和2年)8月1日
発行 京田辺市議会
編集 広報編集特別委員会
〒610-0393
京田辺市田辺80番地
TEL 0774-64-1380
FAX 0774-63-4782
メール gikai@city.kyotanabe.lg.jp

常任委員会の審査報告

市議会は、令和2年6月17日に総務常任委員会、18日に文教福祉常任委員会、そして22日に建設経済常任委員会を開会し、定例会初日に付託された市長提出の議案5件について審査を行いました。また、補正予算案は、定例会初日と3日目にそれぞれ1件ずつ提案され、所管部分の審査を行いました。議案審査、補正予算審査の主な質疑は次のとおりです。

議案審査

ピックアップ①

田辺中央体育館大規模改修へ

令和2年度田辺中央体育館大規模改修工事等請負契約について 【賛成全員：可決】

京田辺市の議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、公募型プロポーザル方式に付した令和2年度田辺中央体育館大規模改修等工事について、請負契約を締結するため、地方自治法第96条第1項第5号の規定によ



田辺中央体育館

り議会の議決を求めるもの。
問 公募型プロポーザル方式をとった理由は、
 文化・スポーツ振興課長 企画・設計・工事・製品・価格・維持管理等において、優れた提案、施工ができる者を選定するにあたり、民間事業者の創意工夫、新しい技術の活用等によって高性能化・省メンテナンス・コストの削減・工期の短縮等を図って非常に

限られた工期の中で工事を実現することが出来る実行力を求めるため、公募型のプロポーザル方式によって幅広く提案を求めた。
 また、空調機器、床面の改修、トイレバリアフリー化と大きく三つの工事を行うにあたり、工事期間や施工施設が重複しているため、休館期間の短縮、事業に係る営業諸経費の低減、創意工夫、新技術活用の範囲の拡大が見込めることから同一事業者で行うことが有利であると考えたため、すべての工事をまとめて募集することにした。
問 地元企業に発注することではできなかったのか。
 文化・スポーツ振興課長 トイレバリアフリー化に関して落札業者から優先的に地元企業に発注をかけると聞いている。

度については確認した上で進めたい。
問 工事期間はアリーナ以外も含めて体育館施設全体が使用中になるのか。
 文化・スポーツ振興課長 工事期間は令和3年1月から3月まででアリーナ、2階観覧席は使用中とするが、トレーニングルーム、第一会議室は使用できるようにしたい。

その他の議案

職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正

【賛成全員：可決】
 会計年度任用職員の服務の宣誓に関して、国の技術的助言の内容を踏まえ、会計年度任用職員の任用手続がさまざまであることを考慮した必要の改正を行うもの。
問 3年間は継続勤務可能だが、その際の服務の宣誓はどうなるのか。
 職員課長 継続勤務は引き続き任用されている状態なので、服務の宣誓は省略する。

問 3年後の更新手続の際、服務の宣誓を省略するように試験も省略するなど、見直しも良いのではないのか。
 職員課長 広くより良い人材を確保するため、3年に一度の公募を進めていきたい。

【賛成全員：可決】
 地方税法等の一部を改正する法律が令和2年3月31日および同年4月30日に公布されたことに伴い、本市税条例について所要の改正を行うもの。
問 空調室外機は重量物であり、置き場所によっては耐震にも影響するが、耐震上の確認はしたのか。
 文化・スポーツ振興課長 室外機の設置場所は、体育館の北側を予定しており、耐震強

【賛成全員：可決】
 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、本市消防団員等公務災害補償条例について所要の改正を行うもの。

【賛成全員：可決】
 地方税法等の一部を改正する法律が令和2年4月30日に公布されたことに伴い、本市都市計画税条例について所要の改正を行うもの。

補正予算



ピックアップ②

プレミアム付商品券販売へ



プレミアム付商品券(イメージ)

【賛成全員：可決】
 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、本市消防団員等公務災害補償条例について所要の改正を行うもの。

【賛成全員：可決】
 地方税法等の一部を改正する法律が令和2年3月31日および同年4月30日に公布されたことに伴い、本市税条例について所要の改正を行うもの。

【賛成全員：可決】
 地方税法等の一部を改正する法律が令和2年3月31日および同年4月30日に公布されたことに伴い、本市税条例について所要の改正を行うもの。

【賛成全員：可決】
 地方税法等の一部を改正する法律が令和2年3月31日および同年4月30日に公布されたことに伴い、本市税条例について所要の改正を行うもの。

補正予算の会計別増額

- ★一般会計(第3号) 1億8690万円
- ★一般会計(第4号) 6億5900万円

や付属品もあるので、ベストミックスな提案をいただきたいと考えているので、一つの選択肢としてプロポーザル方式を提案したが、入札も含め慎重に検討していきたい。

★警防対策費

問 消防の防護服の詳細は、
 消防署長 救急出動に際して常に着装している。使い捨てとリユースの2種類使用しているが、今回補正予算に計上したものは、リユースを予定している。消毒して何回か使えるものである。

【賛成全員：可決】
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
問 国の2次補正による本市への割り当て額は、
 企画政策部副部長 国からの正式な額は、現段階ではわからない。

【賛成全員：可決】
 新型コロナウイルス対策として第二波・第三波も想定した補正予算編成となっているのか。
 学校教育課長 健康診断や日々の活動に使用するためのマスクや消毒液等の購入を予定しているが、現状の対策としてでもあり、今後の対策にもなりうるので、それが第二波・第三波の応用にもなると考える。

【賛成全員：可決】
 情報教育推進費
問 情報端末の購入手続は、
 学校教育課長 プロポーザル方式を考えているが、情報端末の有効な活用方法を事業者から提案いただき、市の仕様と比較しながら、納入いただける事業者に落札していきたい。

【賛成全員：可決】
 公園管理費
問 田辺公園プール指定管理者等への休業補償金の詳細は、
 文化・スポーツ振興課長 田辺公園プール指定管理者への休業補償金は470万7836円、中央体育館指定管理者休業補償金は510万9831円である。

【賛成全員：可決】
 産業振興課長 緊急事態宣言
問 プレミアム付商品券事業を選定した経緯は、
 産業振興課長 現在1300件、5、6年前の事業では170件であったのでそれ以上参加していただきたいと考えている。全業種、可能な限り参加していただきたい。





三山木福祉会館



上田 毅 議員
(南風・維新)

南部住民センター建設は

答 拠点確保され大変重要

⑦「SDGs」の17の開発目標として169のターゲットに対し具体策を問う。
⑧「第4次総合計画」について1年経過後の今と、これからの市政運営をしていく上で市長から見た視点の違いについて。⑨第4次総合計画はなぜ南部住民センター建設を含めなかったのかを問う。

(理事) ⑨総合計画における各分野の取り組みを推進してSDGsの目標達成に貢献。
(市長) ⑩人口減少や災害リスク、ICT、インフラ老朽化の社会潮流を踏まえ策定。
(市民部長) ⑩まちづくりプランに拠点確保が示され大変重要。実現に向けて進めたい。
⑩ ⑩新型コロナウイルス対策費等の予算編成を見直し第二波を想定し補正案を考慮

議員13名が一般質問



※一般質問とは議員個人が行財政状況や今後の方針などを市に問うものです。質問を行った順に、各議員から提出された要約原稿にもとづいて掲載しています。
※新型コロナウイルス感染症対策として、マスク着用、アクリル板設置などを行っています。

録画配信でチェック!

市議会ホームページから、スマートフォンでも視聴できます。

京田辺市議会 インターネット中継 で検索



ICT化による学習を タブレット端末を導入する



田原 延行 議員
(自民・新会)



こども110番の家

⑩ 新型コロナウイルス感染拡大に対する市独自支援策の検証結果を問う。
(市長) 補正予算の専決により給付金の支給に向けた各種手続きの迅速化を図られた。
⑩ 児童・生徒にタブレット端末を貸与して、ICT化による双方向学習が必要では。
(教育長) GIGAスクール構想の実現のため、市内の小・中学校に無線の環境を整備し児童・生徒に1人1台のタブレット端末の導入を進める。
⑩ 豪雨災害等により避難所が開された場合のクラスター感染をどう防ぐのか。
(危機管理監) 発熱のある方は中央公民館へ避難とする。
⑩ 災害時協力事業所登録制度を設定しているが、日々の連携強化は。

(危機管理監) シェイクアウト訓練時に参加を呼びかけ連携を図る。
⑩ 今後の防犯カメラの設置目標と整備スケジュールは。
(危機管理監) 令和2年度6カ所設置し、検証を行い計画的に設置を進める。
⑩ 子ども達を守ることも110番の家を増やすべき。
(危機管理監) 田辺警察署と連携して防犯に努める。
⑩ 館のバス停を安全に利用できるよう改善を求める。
(建設部長) 地域公共交通活性化協議会でも協議したい。
⑩ 住宅地に隣接した市街化調整区域の土地利用の制限は出来ないか。
(建設部長) 土地所有者の権利も尊重されるため、制限をかけるのは難しい。

新型コロナ禍の検証結果は 対策本部体制を継続・維持



橋本 善之 議員
(自民・新会)



第4次京田辺市総合計画

⑩ 新型コロナ禍に対する取り組み経過と検証結果および第二波、第三波対策は。
(市長) 令和2年1月29日に情報連絡会議を設置し3月4日には対策本部に移行させる中、実情に応じた対策を実施してきた。10例の感染確認に留まりクラスター発生がなかったのは本市の取り組みに対する市民の理解と協力の成果だと認識している。第二波に対しても迅速な対応が図れるよう国や府とも連携していく。
⑩ これまでの一連の検証の中で潜在的リスクの認識が重要。特に市長が罹患した場合の副市長不在対策が重要。コロナ禍により2年度の施政方針に掲げる事業見直しは。
(理事) 第4次総合計画のスタートの重要な年であり計上

した事業は着実に進めたい。しかし、感染予防のための新しい生活様式に基づく対応も考えられ柔軟に対応したい。
⑩ 本市に山積する多くの事業を着実に推進するには、これまでのコロナ禍による緊急財政出動もあり、今後一層の自主財源確保が重要。そのため本市の「強み」を生かした都市経営の視点が重要。
(理事) SWOT分析の手法を参考に本市の強みや弱みを踏まえ主要施策の推進を図る。
⑩ 都市近郊農業の強みを生かしブランド化推進の一方、集落実態に応じた農業政策は。
(経済環境部長) 各地域で抱える課題などは異なる。府農業会議や農業委員会とも連携した地域での取り組み、体制づくりを支援する。

用語の解説

プロポーザル方式

(2面1・2・3・7・8段目)

業務委託先や建築物設計者を選定する際に、複数の者に提案させ、優れたものを選定すること。

GIGAギガスクール構想

(3面右5段目)
(3面左4段目)
(4面右4段目)
(5面右7段目)

義務教育を受ける児童生徒のために、1人1台の学習用パソコンと高速ネットワーク環境などを整備する5年間の計画のこと。

SWOT(スワット)分析

(3面左8段目)

目標を達成するために意思決定を必要としている組織や個人において、外部環境や内部環境を「強み」「弱み」「機会」「脅威」の4つに分類し、要因分析する経営戦略策定方法のこと。



基準日後生まれにも給付を 答 市独自給付は考えていない



向川 弘 議員
(公明党)



市ホームページ画面
(令和2年6月10日時点)

問 特別定額給付金において、基準日後に生まれた乳児に対し、本市の独自支援策として現金給付をすべき。

市長 国の実施要領において給付対象外となる。妊婦のPCR検査が実施されている。

総務部長 令和2年4月28日以降生まれに対する市独自の給付は今では考えていない。

問 特別定額給付金がWeb申請から振込まで3週間以上かかった原因と対策は。

市長 1400件を手作業で照合したため時間を要した。

問 新型コロナウイルス感染症対策において市ホームページの一覧表示等の改善と相談窓口や電話受付を拡充せよ。
理事 ホームページで全体像と内容の分かりやすさ、容易にたどり着ける工夫をする。

問 避難所における新型コロナウイルス感染症防止のための備蓄品拡充の計画は。

危機管理監 非接触型体温計、消毒液、マスクは必要数量を確保した。簡易テントや間仕切りも拡充を考えている。

問 避難所運営マニュアルは新型コロナウイルス感染症に対応済みか。対応済みマニュアルを関係者へ徹底せよ。
危機管理監 変更が可能な内容について、区・自治会と協議を行い進めていきたい。

問 GIGAスクール構想とタブレット、ICT化による双方向学習の実施を急げ。
教育部長 2年度中に全ての市立小中学校で無線LANを整備する。タブレット端末の1人1台導入の補正予算案を6月議会に上程する。

ICTで家庭学習支援を 答 各家庭のICT環境を調査



長田 和也 議員
(NEXT京田辺)



オンライン授業を受ける様子
(イメージ)

問 長期にわたる小・中学校の臨時休業で、ICTを活用した家庭学習支援の重要性が一層増したが、今後の本市の対応は。

教育部長 児童・生徒の家庭における通信環境調査結果を基に、臨時休業時の学習支援方法を検討していく。

問 小・中学校の臨時休業により、残り10カ月で一年分の授業を履修することとなるが、今後のスケジュールと児童・生徒の負担軽減の対応は。
教育部長 授業日数減少を回復するため、夏季休業の短縮を含めた再編を進めている。学習内容についても、詰め込みとならないよう配慮しつつ負担軽減に努めたい。

問 この度の、コロナ禍における本市独自の取り組みは。

市長 市独自事業として、児童扶養手当受給世帯サポート給付金事業や、くらし継続応援事業、水道基本料金1期2カ月分の免除、市内事業者への給付金や支援金制度を創設。地域農業担い手支援、プレミアム付商品券事業など。

問 非常時における本市の広報力強化が求められる。プッシュ通知による情報発信の準備を進められているとのことだったが、現在の進捗は。
理事 令和3年度の運用開始に向け、準備を進めている。

問 感染症拡大の状況下に自然災害が発生した場合、避難所での対策は。
危機管理監 発熱等の諸症状がある場合は、中央公民館へ避難していただき、クラスター感染の防止に努める。

避難所での感染症対策を 答 備蓄品等の見直しを検討



増富 理津子 議員
(共産党)



避難行動・避難所運営マニュアル

問 自然災害時の避難所での新型コロナウイルス感染症対策について防災計画の見直し、福祉避難所や備蓄品の拡充等を問う。
危機管理監 受付時に検温、発熱等の症状がある場合は中央公民館に避難。「密」を回避する簡易テントや間仕切りの拡充など備蓄品の見直しを検討。熱中症対策で大型扇風機や経口補水液を準備する。

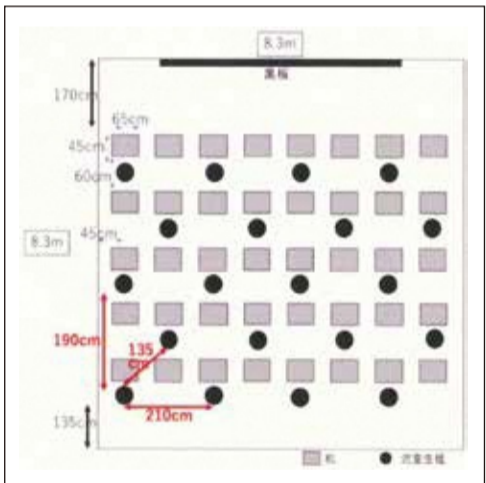
健康福祉部長 福祉避難所運営研修を早急に進めたい。
問 障がい者の方へ職員が適切に支援するための取り組み、新型コロナウイルス感染症対策での情報提供や給付金申請等への支援、障がい者スポーツ振興施策について問う。
健康福祉部長 全職員対象に研修している。「職員対応

要綱」の周知を図る。また、スポーツを通じて社会参加の促進や交流を図れるよう進めている。
市民部長 どれだけの人がどんなスポーツに取組まれているのか把握に努めたい。
総務部長 給付金申請・支給に関して、施設入所では代理申請が可能、単身居住には職員が個別に訪問支援。事業所にも周知や配慮で協力依頼。
問 食品ロス削減の推進について市の認識とフードバンクとの連携を問う。
経済環境部長 市の調査からも、家庭からの燃やすごみの約41%が食品残渣で、その20%が包装したままだった。早急に取組むべき課題であると認識。フードバンクについて周知し、協力していく。

PCR検査センター設置を 答 府内5カ所に順次設ける



岡本 亮一 議員
(共産党)



学校における新型コロナウイルス感染症衛生管理マニュアル(1クラス20人の例)

問 新型コロナウイルス感染症の疑いのある人が、速やかにPCR検査ができるよう各地域に「PCR検査センター」を設置すべき。
健康福祉部長 PCR検査センターについては、現在、京都市内2カ所で運用が始まっており、今後、府内5カ所に順次設けられる予定である。

問 本市の「中小企業事業継続支援金(10万円)」について、支援金制度の継続と条件緩和を求める。
経済環境部長 本市としては、支援金制度の継続ではなく、市内事業者の売上向上につながる「プレミアム付商品券発行事業」などの経費を補正予算に計上している。今後においても、真に支援が必要な事業者へ適切に対応できる

よう取組む。
問 感染拡大防止のために3密(密閉、密集、密接)の回避を呼びかけているが、学校は3密を回避しにくい場所である。感染拡大防止をほじめ、教員が子ども達一人ひとりと丁寧に接することができる少人数学級(20人程度)の実施を求める。また、教員の働き方について、長時間労働が社会問題となっているが、その解決策として、教員数を増やすべき。
教育長 児童・生徒一人ひとりにきめ細やかな教育をしていくには、ひとりでも多くの教員が必要だと思うので、そういった適正な数については、今後とも府の方に要望していく。

近鉄興戸駅西側基盤整備は まずは排水困難地対策先行



片岡 勉 議員
(NEXT京田辺)



近鉄興戸駅西側の旧防賀川廃川敷
(令和2年6月4日撮影)

問 近鉄興戸駅西側における都市基盤整備の取り組みと今後の見通しは。

答 (建設部長) 近鉄興戸駅西側周辺は、JRの踏切拡張を含む面整備を計画しているが、地元区より一層の協力を得て進める。廃川敷の土砂は、府や本市の公共工事において利活用を図ることで撤去を進めている。

問 未利用市有財産の有効活用に関して、市としての取り組み状況と見解は。

答 (総務部長) 市有財産は、財産所管課で維持管理。その中で個別事業ごとに、財産状況の確認と活用可能性の検討を行い、用途廃止後の普通財産は管財情報課で維持管理。今後有効活用に努める。

問 心肺蘇生を望まない申出に対する対応状況と今後は。

答 (消防長) 令和元年度中に本市で蘇生拒否の申出があった救急件数は6件。家族や関係者の方々に丁寧に説明し、理解を得た上で全て救急搬送。今後、総務省消防庁の「傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する検討部会報告書」などを注視して対応していく。

問 新型コロナウイルス感染症に対する取り組みと今後の対応は。

答 (危機管理監) 2年1月29日に情報連絡会議を設置、2年3月4日に対策本部へ移行。緊急事態宣言解除後も、情報収集を継続し、第二波に対する迅速対応のため、対策本部を維持する。

国勢調査変更項目の周知を 総務部が周知徹底を図る



次田 典子 議員
(市民・女性の会)



土砂災害警戒区域図

問 コロナ以後の人間関係の希薄化が懸念される。生活様式の変化も想定されるが、市長はどのようにまちづくりに取り組むつもりなのか。感染防止策として職員の半数を自宅研修させたが、通勤手当は満額支給した。市民の思いとかけ離れている。過密な勤務態勢を避けDV対策など相談窓口を開設したり、定額給付金先渡しなどし、人手の要る部署に配置すべきだったと思うがどうか。

答 (市長) 第4次総合計画を推進する。結果論だが職員が感染せず、閉庁を避けられた。京都市立洛友中学校が京都市内在勤者にも門戸を広げ長岡京市から入学者があった。京田辺市内から問い合わせなどあったのか。

問 コロナ以後の人間関係の希薄化が懸念される。生活様式の変化も想定されるが、市長はどのようにまちづくりに取り組むつもりなのか。感染防止策として職員の半数を自宅研修させたが、通勤手当は満額支給した。市民の思いとかけ離れている。過密な勤務態勢を避けDV対策など相談窓口を開設したり、定額給付金先渡しなどし、人手の要る部署に配置すべきだったと思うがどうか。

問 市の広報に掲載し中央公民館や住民センターに要項を置いたが、なかった。

答 (教育部長) 今回の国勢調査から小学校と中学校それぞれの在学と卒業を問うように項目が細分化された。夜間中学校からの要望が実ったのだが、その趣旨を調査員に徹底する部署はどこか。

問 甘南備園の建て替えが2年延びた。増額費用はいくらか。土砂災害警戒区域と分かっているなら、なぜ安全な所で実施しないのか。また、枚方市に費用負担増額を要求せよ。

答 (総務部長) 総務部総務室が他の項目も含め周知徹底する。 (経済環境部長) 基本協定書どわりのこと。

ICT教育の推進を求め 生徒1人1台の端末を導入



榎本 昂輔 議員
(自民・新会)



授業の様子
(桃園小学校)

問 小・中学生や高校生向けの学習支援の一環として、各家庭にICT機器の導入や動画教材の配信を進める必要があるが、市の考えは。

答 (教育部長) GIGAスクール構想の早期実現のため、令和2年度中に全ての市立小中学校において無線LANの環境を整備し、タブレット端末を活用しながら授業ができるよう、児童・生徒1人に1台の端末の導入を進める。

問 職員の働き方の一翼を担うペーパーレスの推進は、予期せぬ火災などの災害時に、保管場所の被害から重要な書類の損失を避けるためのBCP対策につながる。また、ペーパーレスによってデータ化した資料の画面を共有することで、印刷の手間などを削減

答 (総務部長) 令和5年度の情報端末等の更新があるので、府のテレワークの事例を参考に導入の調査を取組んでいきたい。

高齢者障がい者生活支援を 臨時給付金担当部と連携



南部 登志子 議員
(無党派)



留学生生活応援仕送り便プロジェクト

問 新型コロナウイルス感染症による市民生活や市内業者への影響とその対策は。

答 (健康福祉部長) 令和2年4月生活保護申請は8件で昨年比2件増。雇用環境変化あり、今後の動向に注視。社協の緊急小口資金特別貸付は2年6月9日現在130人で市民生活に影響。必要な方が各種制度利用できるよう支援する。

問 同感染症第二波第三波に備えて。①情報が届かなかった高齢者・障がい者への生活支援と在宅介護支援充実を。また、そのための見守り要員や介護ヘルパーに対しても支援の充実を。②感染者とその

答 (健康福祉部長) ①の事業所のサービス継続に支援。臨時特別給付金支給は担当部と連携し周知。②感染者やご家族への支援は府。今回対象者はなかったが今後の課題。府から依頼があれば協力する。

問 情報の差し替えも簡単にでき、会議の短縮化・効率化が図れるといった「働き方改革」に直結するメリットがあるが市の考えは。

答 (総務部長) 今後ICTタブレット端末などを使った働き方に変わっていくだろうと想定しているが、現在セキュリティや費用の面から導入は行っていない。

問 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、職員の勤務の一律2班体制を敷いて業務ができていたことや他市の事例をもとに本市でもテレワークは可能なのか。

答 (総務部長) 令和5年度の情報端末等の更新があるので、府のテレワークの事例を参考に導入の調査を取組んでいきたい。

問 家族へ適切な支援を(とくに乳幼児や要介護者がおられるご家庭)。③仕事やアルバイトがなくなった、帰国できなくなったなど、外国人留学生や技能実習生が抱える問題は深刻。彼らの生活実態の把握を行い、適切な対応を。

答 (健康福祉部長) ③の事業所のサービス継続に支援。臨時特別給付金支給は担当部と連携し周知。④感染者やご家族への支援は府。今回対象者はなかったが今後の課題。府から依頼があれば協力する。

問 同社志士大学に確認すると、多くの留学生が日本に残っていたため、生活応援仕送り便プロジェクトとして、地元のお米と野菜を送った。実習生は220名おり、今後状況把握に努める。

京田辺に再び保健所設置を 山城北保健所と十分連携



青木 綱次郎 議員
(共産党)



防賀川改修工事の現場
(令和2年6月14日撮影)

かつて田辺保健所が置かれていたが、宇治保健所と統合され、管内人口は43万1千人で他の倍以上。府に改めて市へ保健所を設置するよう求めるべき。

市長 コロナ対策でも山城北保健所と連携、情報共有は十分図れている。府において人口比、面積基準も勘案し統合、高度化、集約化をされたと理解している。

理事 今後の社会経済情勢など総合的に判断し、実施時期も含めて検討していく。

教育委員長 令和2年度分より教育委員会HPに掲載する公表すべき。

教育委員長 令和2年度分より教育委員会HPに掲載する公表すべき。

中学校給食基本計画策定の状況は、食育、地産地消の観点を盛り込むべき。

教育部長 2年9月中の策定を進めている。計画案が出来たらパブリックコメントを実施する。小学校給食と同様に食育、地産地消に取り組む。

建設部長 JR大住駅へのエレベーター設置事業の進捗は、国の補正予算対象事業に採択され、2年度に設計業務、3年度に工事されるよう要望している。

防賀川、吉原川改修工事の進捗と、この夏の大雨等への対策は、府による防賀川改修工事が3年度末に完了。その後、市が吉原川改修工事に着手する。出水期に備えた対策はとられている。

学校現場の熱中症対策は 熱中症予防サイトを活用



吉高 裕佳子 議員
(市民・女性の会)



WBGT測定器
(熱中症暑さ指数計)

双方方向型オンライン授業の早期実現は、不登校児童生徒を持つ保護者が以前から訴えてきた。全ての子ども達が安心して学ぶ機会を確保するため、早急な実現を求める。

教育部長 今回整備するタブレットは、学校での使用を想定しているが、今後は緊急時の活用も考えていく。

学校再開後の心のケアについては、発達障害や起立性調節障害の子ども達、HSCと呼ばれる、人一倍敏感な特性の子ども達には特に配慮が必要である。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの増員を求める。

教育部長 配置時間を増やすなどの対策を講じていく。

スク着用等から今夏は熱中症の危険度が増す。その危険度を測るWBGT測定器を早急に全校に設置し、活用すべき。

教育部長 全校に設置しており、体育や部活動で参考にしている。

新型コロナウイルス感染症により生活困窮者の増加が予測される。確実に支援に繋げるため、福祉事務所等の相談体制の充実を求める。

健康福祉部長 関係機関と連携を十分に図り、各制度の周知を行っていく。

感染症対策に配慮した避難所運営については、模範開設を行いマニュアルに反映させてはどうか。

危機管理監 今後、感染症対策を講じた災害対応を実施し、反映させていく。

議会改革 特別委員会設置

定例会初日に、議会改革に関するさまざまな課題に対して調査、研究をしながら議論を深める必要があるとして、9人の委員で構成する「議会改革特別委員会」を設置しました。

また、同特別委員会は正副委員長の互選を行い、委員長及び副委員長を選出した上で、6月19日に調査を行いました。議論の進め方として、各会派から出された課題28項目を

- A：議会の透明性の向上と開かれた議会
- B：議会機能の強化、審議の活性化・効率化
- C：議会のICT化・情報共有の推進
- Z：その他

に分類し、委員をA、B、Cの作業グループに振り分けて検討を行った後に、再度委員全員で議論を深めると決定しました。

さらに、より一層慎重に調査する必要があるとして、継続調査の提案があり、委員会は閉会中に調査することとしました。

『議会改革特別委員会の構成』

- 委員長：橋本 善之(自民一新会)
- 副委員長：向川 弘(公明党)
- 委員：青木 綱次郎(日本共産党京田辺市議会議員団)
- 秋月 健輔(京都南風の会・日本維新の会クラブ)
- 榎本 昂輔(自民一新会)
- 片岡 勉(NEXT京田辺)
- 河本 隆志(NEXT京田辺)
- 久保 典彦(自民一新会)
- 次田 典子(市民とともに歩む女性議員の会)

★全国市議会議長会の表彰★

新型コロナウイルス感染拡大防止と安全確保の観点から臨時・異例の措置として書面会議で実施されました全国市議会議長会第96回定期総会において、20年以上市議会議員として、市政の発展に努められたことなどにより、下記議員が表彰をされました。

松村博司議長から、6月30日の本会議開会前、議場において表彰の伝達を行いました。

表彰された議員は次のとおりです。
次田 典子 議員



議 会 日 誌

【5月】	11日	総務常任委員協議会(20日)
	19日	文教福祉常任委員協議会
		議会運営委員会(26日、29日)
		幹事会(29日)
		建設経済常任委員協議会
【6月】	22日	第2回定例会(開会・議案上程)
	5日	第2回定例会(一般質問)
	10日	議会運営委員会(23日、24日、26日)
	11日	第2回定例会(一般質問)
	12日	第2回定例会(一般質問)
	15日	総務常任委員会・協議会
	17日	幹事会(24日)
	18日	文教福祉常任委員会
	19日	議会改革特別委員会
	22日	建設経済常任委員会・協議会
	30日	第2回定例会(議案採決・閉会)
【7月】	6日	広報編集特別委員会
	13日	広報編集特別委員会(8日、17日、28日)
	22日	議会改革特別委員会
	22日	枚方京田辺環境施設組合第1回臨時会

(以上左のもの)

令和元年度 政務活動費収支報告

政務活動費とは、京田辺市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、会派および会派に属さない議員(無会派議員)に対して交付されます。交付金額は、会派の場合、年度初日における会派所属議員数×年額18万円、無会派議員の場合、年度初日に在職する無会派議員一人年額18万円です。(令和元年度は4月に統一地方選挙があったため、平成31年4月分と令和元年5月～令和2年3月分に分かれています。なお、支出のあった科目のみ掲載しています。)

★平成31年4月分 ※統一地方選挙のため1カ月分のみを支給 (単位:円)

会派名又は議員名 (所属議員数等)	一新会 (7人)	日本共産党 京田辺市議会 議員団 (5人)	みらい京田辺 (3人)	公明党 (2人)	次田 典子 (無会派)	南部 登志子 (無会派)	
収入	交付決定額	交付申請無	75,000	45,000	交付申請無	15,000	交付申請無
支出科目	調査研究費		1,767	0		0	
	資料購入費		2,090	0		13,565	
	支出合計額		3,857	0		13,565	
収支差引残額 (返還額)			71,143	45,000		1,435	



★令和元年5月～令和2年3月分 ※統一地方選挙後の11カ月分を支給(会派構成が新しくなっています) (単位:円)

会派名又は議員名 (所属議員数等)	自民一新会 (6人)	NEXT京田辺 (3人)	日本共産党 京田辺市議会 議員団 (3人)	公明党 (2人)	京都南風の会・ 日本維新の会 クラブ (2人)	片岡 勉 (無会派)	次田 典子 (無会派)	南部 登志子 (無会派)	吉高 裕佳子 (無会派)	
収入	交付決定額	990,000	495,000	495,000	330,000	330,000	165,000	165,000	165,000	165,000
支出科目	調査研究費	609,793	248,284	103,988	145,060	112,654	80,530	21,260	0	0
	研修費	0	61,600	0	52,606	0	25,000	6,000	0	95,390
	広報費	404,349	50,270	351,600	0	151,250	0	77,580	0	0
	広聴費	0	0	5,348	0	0	0	0	20,000	0
	資料作成費	0	0	0	0	0	0	3,480	0	0
	資料購入費	0	94,281	38,070	82,399	13,860	44,337	71,600	30,068	68,265
	事務所費	27,359	27,182	8,205	47,855	51,813	0	0	0	0
支出合計額		1,041,501	481,617	507,211	327,920	329,577	149,867	179,920	50,068	163,655
収支差引残額 (返還額)		0	13,383	0	2,080	423	15,133	0	114,932	1,345

政務活動費を充てることのできる経費の範囲

- 調査研究費:市の事務、地方行財政等に関する調査研究および調査委託に関する経費(資料印刷費、交通費、宿泊費等)
- 研修費:研修会を開催するために必要な経費および他団体等が開催する研修会の参加に要する経費(講師謝金、会場費、交通費、宿泊費、参加費等)
- 広報費:会派又は無会派議員が行う活動および市政について住民に報告するために要する経費(広報紙・報告書等印刷費、会場費、交通費等)
- 広聴費:住民からの市政および会派又は無会派議員の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費(資料印刷費、会場費、交通費等)
- 資料作成費:会派又は無会派議員が行う活動に必要な資料の作成に要する経費(印刷製本代、翻訳料等)
- 資料購入費:会派又は無会派議員が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費(書籍購入費、新聞雑誌購読料、有料データベース利用料等)
- 事務所費:会派又は無会派議員が行う活動に必要な事務所の設置および管理に要する経費(事務所の賃借料、維持管理費、文書通信費等)

可決した意見書(要約)

新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策を求める意見書

緊急事態宣言の解除に伴い、社会的活動が本格化していくことで、減少傾向にある新規感染者が、また増加へ転じることも懸念されることから、感染拡大の第2波、第3波の発生防止を図りつつ、万全な備えを固めていく必要がある。

については、更なる緊急経済対策を打つことに加え、以下の事項を速やかに実施することを強く要望する。

1. 令和2年度第3次補正予算を速やかに編成すること。規模については、直近2度の補正予算の額では足りないことから、もう一桁大きな額の補正予算を編成すること。また、財源には躊躇することなく国債を発行してそれに充てること。
2. 一定の期間を定めて様々な税率の軽減を検討するなど、疲弊した我が国経済の立て直しに向けあらゆる可能性について検討し実行すること。
3. 国として各種要請を国民にしてきた分の補償は全て国が責任を持って然るべきである。特に被雇用者に対しては十分な休業補償を行うことは当然であり、事業者、特に中小企業並びに小規模事業者(個人事業主を含む)に対する粗利の補償を完遂すること。
4. 事業者が新型コロナウイルス感染症の影響で被った損失を回復させ、従前の経営状況を維持できるようにするため、「持続化給付金」の給付要件の大幅な緩和、並びに給付額の増額、また1回だけではなく複数回の給付を行い、固定費を含む事業全般を支援すること。なお、これは全国・全業種の事業者を対象とするとともに、新規開業者に対しても特段の配慮を行うこと。
5. 「特別定額給付金」は1回の給付だけではなく、複数回の給付を検討すること。また、当初検討されていた世帯主の収入が一定の水準まで減少した世帯に対し、1世帯あたり30万円を現金で給付する「生活支援臨時給付金」も併せて検討すること。
6. 国土強靱化、教育・科学技術投資、サプライチェーンの再構築、特定国依存型のインバウンドの見直しを行うなど、内需主導型の経済成長を促す政策を検討すること。

※本会議に提案された意見書の全文は、ホームページに掲載しています

6月定例会の議決結果

★全議員が賛成して可決等したもの

★議員ごとに賛成と反対が分かれたもの

議案番号	議案名
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて(職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例)
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて(市税条例等の一部を改正する条例)
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて(市税条例の一部を改正する条例)
承認第4号	専決処分の承認を求めることについて(都市計画税条例等の一部を改正する条例)
承認第5号	専決処分の承認を求めることについて(特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部を改正する条例)
承認第6号	専決処分の承認を求めることについて(後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例)
承認第7号	専決処分の承認を求めることについて(国民健康保険条例の一部を改正する条例)
承認第9号	専決処分の承認を求めることについて(介護保険条例の一部を改正する条例)
承認第10号	専決処分の承認を求めることについて(令和元年度一般会計補正予算(第6号))
承認第11号	専決処分の承認を求めることについて(令和2年度一般会計補正予算(第1号))
承認第12号	専決処分の承認を求めることについて(令和2年度一般会計補正予算(第2号))
承認第13号	専決処分の承認を求めることについて(令和2年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号))
承認第14号	専決処分の承認を求めることについて(令和2年度水道事業会計補正予算(第1号))
諮問第1号	人権擁護委員の推薦に関し議会の意見を求めることについて
諮問第2号	人権擁護委員の推薦に関し議会の意見を求めることについて
同意第2号	自治功労者の推薦について
同意第3号	農業委員会委員の任命につき認定農業者等が委員の過半数を占めることを要しない場合の同意について
同意第4号	農業委員会委員の任命について
同意第5号	農業委員会委員の任命について
同意第6号	農業委員会委員の任命について
同意第7号	農業委員会委員の任命について
同意第8号	農業委員会委員の任命について
同意第9号	農業委員会委員の任命について
同意第10号	農業委員会委員の任命について
同意第11号	農業委員会委員の任命について
同意第12号	農業委員会委員の任命について
同意第13号	農業委員会委員の任命について
同意第14号	農業委員会委員の任命について
同意第15号	農業委員会委員の任命について
同意第16号	農業委員会委員の任命について
同意第17号	農業委員会委員の任命について
議案第25号	職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正について
議案第26号	市税条例の一部改正について
議案第27号	都市計画税条例の一部改正について
議案第28号	消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
議案第29号	令和2年度田辺中央体育館大規模改修等工事請負契約について
議案第30号	令和2年度一般会計補正予算(第3号)
議案第31号	令和2年度一般会計補正予算(第4号)
意見書案第4号	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急経済対策を求める意見書

議案番号	議案名	結果	自民一新会					NEXT京田辺			日本共産党京田辺市議会議員団		京都南風の会・日本維新の会クラブ		公明党		市民とともに歩む女性議員の会		無党派	
			松村博司	榎本昂輔	岡嶋一晃	久保典彦	田原延行	橋本善之	片岡勉	河本隆志	菊川和也	長田和也	青木綱次郎	岡本亮一	増富理津子	秋月健輔	上田毅	河田美穂	向川弘	次田典子
承認第8号	専決処分の承認を求めることについて(国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○
意見書案第3号	学校再開にあたり子どもたちの学習を保障する国の支援充実を求める意見書	否決	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	-	-	×	×	○	○	×	

※ 会派に属さない議員を「無党派」と表しています。
 ※ 賛成の場合「○」、反対の場合「×」、採決に参加しなかった場合「-」で表しています。

あなたと話したい 第16回



Q. どのような活動をされていますか?

- 年間10回の例会(19:00~21:30)を開催しています。社会科の教師だけでなく、他教科の教師や海外で教師をされた方、大学教授や大学生、そして市民の方などさまざまな方に参加していただいています。
- 毎回、講師を招いて地域の歴史や今の社会事象を学んだり、授業実践を報告しあったりしています。
- 教師は日々の授業づくりに役立てていますし、市民の方にも「見識が広まった」「先生との学びの場は新鮮」と喜んでいただいています。



山城社会科研究会は「楽しくわかる社会科の授業をつくりたい」との思いから主に先生方が中心となつて、28年前から京田辺で活動されています。今回は、田辺中学校の橋本陸斗先生と長谷川一先生にお話を伺いました。

山城社会科研究会



Q. 今後の目標は?

- 今後も、よりテーマを広げて市民と教師が繋がり、共に楽しく学んでいきたいです。そして、このような活動が小さくとも絶えないよう、これからも丁寧に紡いでいきたいです。

Q. 市や市議会に対して期待することや言いたいことは?

- 議会だよりなどを授業に取り入れています。まだまだ市政や市議会は遠い存在のようです。子ども達が将来自分のまちを良くしたい、住み続けたいと思えるよう、さらに教育への支援をしていただきたいです。また私たちも、市議会の見学など、学校と市政のコラボを進めていきたいと思っています。

本会議や委員会を傍聴しませんか

市役所へおおいでの際は、ぜひお立ち寄りください。本会議は、インターネットでもご覧いただけます。

京田辺市議会 インターネット中継 で検索!

9月定例会の予定

日程	会議内容
9月1日(火) 13時30分~	本会議(開会・議案上程等)
9月4日(金) 10時00分~	本会議(一般質問)
9月7日(月) 10時00分~	本会議(一般質問)
9月8日(火) 10時00分~	本会議(一般質問)
9月10日(木) 10時00分~	文教福祉常任委員会
9月11日(金) 10時00分~	建設経済常任委員会
9月14日(月) 10時00分~	総務常任委員会
9月17日(木) 10時00分~	議会改革特別委員会
9月29日(火) 13時30分~	本会議(閉会・採決等)

議会運営委員会

8月24日(月)、27日(木)、9月23日(水)、25日(金) いずれも13時30分~

※ 会議の開催日や開催時間などは、変更する場合があります。
 ※ 常任委員会では、開会後に休憩して現地調査を行う場合があります。

市議会だよりに対するご意見、ご感想をお寄せください。

(電話) 0774-64-1380 (FAX) 0774-63-4782
 (E-メール) gikai@city.kyotanabe.lg.jp

傍聴席から

○前回は新型コロナウイルス感染症防止のため、一般質問が取下げとなり残念。今回傍聴したが、どの質問も市民の生活に根ざした大切なものであり、緊急事態の時こそ議会は機能してほしい。

(43歳・女性)

○新型コロナウイルス対策の影響で少し時間が押し詰められた感があったが、仕方がないだろうと思う。ネット視聴ができることをもっと周知すれば傍聴者の減少にも対応できると思う。

(69歳・男性)

○他市も同じかもしれないが、委員会の開催回数が少ない。どういった基準か改めて広報していただけたらありがたい。

(35歳・男性)



広報編集特別委員会

- 委員長 増富理津子
 副委員長 長田和也
 委員 秋月健輔
 委員 榎本昂輔
 委員 向川弘
 委員 吉高裕佳子

コロナ禍では新しい生活様式が求められています。以前から比べると対話時間が短くなり、情報取得が難しくなっている方もあるかもしれません。こんな時はインターネットや広報誌が役に立つと思います。

私たち広報編集特別委員会では、今まで以上に読みやすく伝わりやすい紙面の編集に取り組んでいます。熱中症に注意し、涼しいお部屋で読んでいただければ幸いです。

(向川)

あとがき